



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

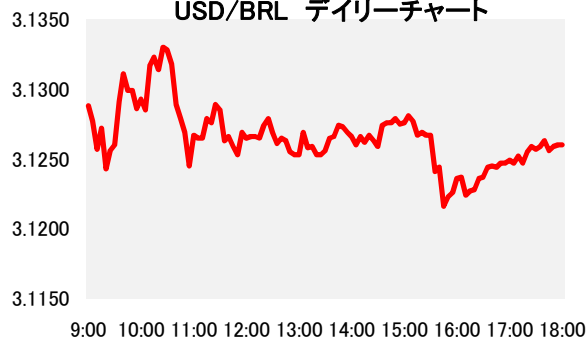
			8月1日	8月2日	8月3日	8月4日	8月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1270	3.1140	3.1150	3.1320	3.1260	-0.0060
	BRL/JPY	Spot	35.29	35.56	35.33	35.34	35.43	+0.09
	EUR/USD	Spot	1.1802	1.1856	1.1871	1.1773	1.1795	+0.0022
	USD/JPY	Spot	110.32	110.71	110.04	110.69	110.77	+0.08
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	8.128	8.110	8.060	8.066	8.062	-0.003
	Future	1Year(p.a.)	7.945	7.907	7.883	7.890	7.910	+0.020
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.206	2.179	2.130	2.171	2.243	+0.072
	USD	1Year(p.a.)	2.358	2.306	2.284	2.292	2.339	+0.047
株式	Bovespa指数		66516	67136	66777	66898	67940	1,042
CDS	CDS Brazil 5y		206.40	201.84	200.99	199.37	193.30	-6.07
商品	CRB指数		180.756	181.982	180.648	180.683	180.971	+0.29

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

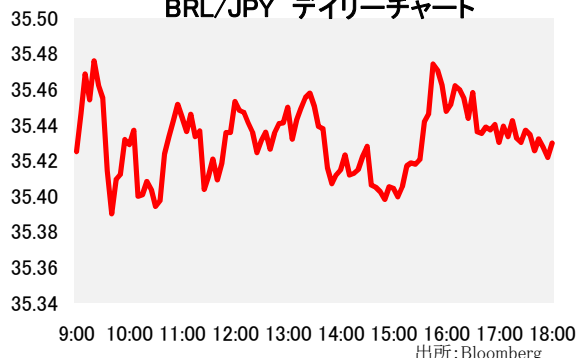
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$350m	\$388m

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



## 3. 要人コメント

メイレス伯財務相	政府は年金改革法案の承認プロセスを速めるように働きかける
----------	------------------------------

## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.1310で寄り付いた。OPECの減産規模拡大にロシアが合意するかについて不透明感が広がったことを受け原油先物価格が軟調推移すると、朝方のレアルは日中安値3.1330まで下落した。しかし、ボベスパ指数が寄り付きから堅調推移するとレアルも買われ、3.12台半ばまで上昇。その後は材料難から動意に乏しい展開が続いた。米セントルイス連銀総裁のハト派発言を受けてドルが売られると、レアルは日中高値3.1220を示現。結局3.1260でクローズ。
- 伯中銀によるアナリスト予想集計では、2017年の経済成長率予想が0.34%で4週連続の据え置き、2018年予想が2.00%で5週連続の据え置きとなった。インフレ率予想は2017年が3.40%から3.45%へ3週連続で上方修正されたが、2018年は4.20%で据え置きとなった。政策金利予想は2017年が8.00%から7.50%へ、2018年が7.75%から7.50%に引き下げられた。
- ブロード・セントルイス連銀総裁は政策金利を現行水準で維持するのが最も適切な金融政策であるとの見解を示した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なく変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。